

F 5 ・ 6 ・ 0
平成 3 0 年 3 月 3 0 日

市内指定障害者支援施設
市内指定短期入所事業所 管理者 殿
市内指定共同生活援助事業所

相模原市健康福祉局福祉部障害政策課長

地域生活支援拠点等における緊急時の受入機能への協力について（依頼）

日ごろより、本市の障害福祉行政につきまして、格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、本市では、障害等の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障害者やその家族が安心して生活するため、緊急時に備えた相談や緊急時の円滑な対応が図られる体制等の構築に向けて、地域生活支援拠点等（以下「拠点等」という。）の整備を進めております。

拠点等の機能として、緊急時の受入れ強化が重要であると認識しており、短期入所を活用した体制を確保するため、緊急時の受入機能を担っていただける協力事業所等が不可欠であると考えております。

つきましては、ご協力いただける場合には、別紙に必要事項を記入の上、平成 3 0 年 4 月 2 0 日（金）までに障害政策課へ E メール又は F A X にて返送をお願いいたします。

拠点等の協力事業所等（運営規程にも明記）において、拠点機能等を活用した支援対象者の緊急時の受入れを行った場合、通常の介護給付費に上乗せして加算する方向で検討しています。

また、拠点等の事業概要を H P で公表するとともに、協力事業所等の公表も予定しています。

拠点等の対象者（案）

次の本人及び介護者のリスクどちらの条件も満たし、緊急時の対応のための関係機関への情報提供に同意される者であること。

本人リスク

自分から S O S を発信できない

障害が重度でサービス利用がほぼない（もしくはサービス利用がない）

介護者と同居している（独居ではない）

介護者のリスク

主たる介護者が一人

介護者が年齢 7 5 歳以上で要介護者、もしくは、障害や疾患等を抱えている

同居家族が複数の場合でも同居家族が 7 5 歳以上で要介護者、もしくは、障害、疾患等を抱えている場合は該当

以 上

計画推進班 杉岡
電 話 042(707)7055
F A X 042(759)4395

地域生活支援拠点等における緊急時の対応・受入の運営について（案）

1 対象者

運営開始に当たっては、「基幹相談支援センター」「障害者相談支援キーステーション」「各障害福祉相談課」「各保健福祉課」において、対象の条件を満たし、緊急時対応が想定されるリスクが極めて高い者のうち、関係機関への情報提供に同意される者を対象とした事前登録制とする。

情報提供に対する同意の確認は、障害福祉サービス等利用計画を作成している相談支援事業所が行う。

登録者情報一覧の管理について、運営開始時は障害政策課とし、必要に応じて関係各課・機関へ情報提供を行う。

2 緊急時の受入の協力事業所等

拠点等の機能を担う事業所として、運営規程に位置付けるとともに、市へ届出を行うこと。

- (1) 平成29・30年度に施設整備に係る補助金を活用し、施設改修を行う短期入所事業所
- (2) 障害者支援施設、上記以外の短期入所事業所、グループホーム（空床型短期入所）で協力可能な事業所等

3 緊急時のための事前対応

(1) 対象者の登録

対象候補者がいる場合、基幹相談支援センターへ連絡・相談する。

対象者となった場合、受給者証への記載は、各障害福祉相談課及び各保健福祉課が行う。

支給決定あり

相談支援事業所が障害福祉サービス等利用計画を更新するとともに、障害福祉サービス等利用計画に拠点等の対象者である旨を記載する。

支給決定なし

相談支援事業所等が緊急時の利用に向けて短期入所の支給決定のための障害福祉サービス等利用計画案の作成（拠点等の対象者である旨も記載）を行う。

(2) 緊急時の対応・受入先の事前の検討・調整

相談支援事業所等がこれまで利用している短期入所事業所のほか、他の受入先事業所等との情報共有、短期入所事業所等への障害者の移動手段等の検討・調整を行う。

また、受入先等の調整に当たっては、基幹相談支援センターがコーディネート役としてフォローする。

4 緊急時の対応・受入

緊急の連絡を受けた相談支援事業所等が、受入先の短期入所事業所等へ連絡して対応するが、当初予定していた受入先で対応が困難な場合、基幹相談支援センターへ連絡し、第2受入候補など、受入先の確保を図る。

5 対応後の報告等

緊急時の受入実施事業所等は、対応状況を基幹相談支援センターへ報告する。

基幹相談支援センターは、対応状況を集約し、今後の事例検討等を実施する。